

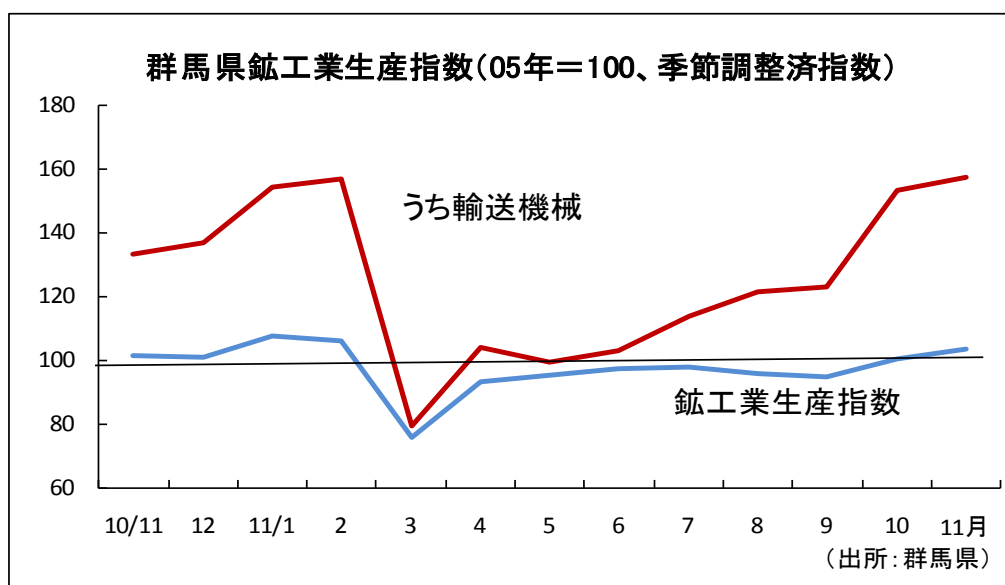
[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2012年1月19日

[テーマ] 欧州政府債務危機—深刻化すれば輸出減に—

年が明け、県内の経済団体の新年会などに出席する機会が多い。昨年は震災、電力不足、円高、県内企業も生産拠点を持つタイでの洪水など様々な出来事が起こっただけに、「今年は穏やかな年であってほしい」との言葉をよく耳にした。

震災によって痛んだ生産設備の復旧は、昨年秋までに進んだ。震災で生産が止まり在庫不足が生じたため、不足を埋めるべく、輸送用機械を中心に増産に拍車がかかっている。製造業の生産活動の水準を示す鉱工業生産指数にも、こうした状況が表れている。



そうした企業では、円高による収益面の厳しさがあるとはいえ、明るい気持ちで新年を迎えられたという。



目下の悩みを聞くと「人手不足」という答えが返ってくる。間接部門から工場に応援を送ったり、派遣労働者や期間労働者を採用したり、海外からの研修生を生産現場に入れたり、あの手この手で増員が図られている。

雇用者数の増加は、支払い給与全体の増加をもたらす。それもあって年末年始における県内の大型小売店の売り上げは、前年を上回った模様だ。日本全体の景気は持ち直しの動きが一服して横ばい気味になっているのに比べ、県内景気は、よりしっかりとした足取りの中で新年を迎えた。



今後、震災復興の事業が本格化する。被災地で発注された仕事の一部が県内にも回るだろう。既に、建設資材の販売や施工といった業種で、仕事が入ったという話が聞かれる。新興国向けの輸出の伸びも期待できるので、「緩やかながら回復に向かう」というのが、今年の県内景気の主軸となろう。「穏やかな年」は、根拠のない願望ではない。



リスクがあるとすれば何か。産業の空洞化など気がかりなことは色々あるが、一つだけ挙げるなら欧州の政府債務危機だ。

日本の輸出全体に占める欧州連合（EU）向けの割合は11%に過ぎず、56%がアジア向けだ（2010年度貿易統計）。だが、アジア向けの一部はアジアで加工された後EUに向かうため、実際のEU向け輸出の割合はもっと高い。

政府債務危機が深刻化すれば、欧州景気は一段と落ち込み、モノが売れなくなるため、日本からの輸出にはマイナスだ。場合によっては、欧州が起点となって世界の景気が一斉に悪化するおそれもある。

群馬の景気動向は輸出に左右されやすい。しばらくの間、欧州経済からは目が離せない。

（日本銀行前橋支店長
竹澤秀樹）